

令和6年度神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標2・4） 議事録

開催日時：令和6年7月31日（水曜日） 15時00分から16時40分

開催会場：神奈川県庁新庁舎5階 5A会議室（Web会議を併用して実施）

出席者：牛山久仁彦【部会長】、飯塚侑、関ふ佐子、種子島幸、西川りゅうじん、西村弥、野村正人、松行美帆子、宮原賢一、麦倉泰子、奥津秀隆（計11名）

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話 045-210-3275（直通）

ファクシミリ 045-210-8837

1 開会

○ 吉田地域政策課副課長： 定刻少し前でございますが、オンラインでご参加の委員の皆様も含めて全員お揃いでございますので少し早いようですが、ただいまから令和6年度神奈川県地方創生推進会議総合戦略推進評価部会（基本目標2・4）を開催させていただきます。本日、司会進行を務めさせていただきます、地域政策課副課長の吉田と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、今回の会議ですけれども、会場にお越しいただいている委員、そしてオンラインでご参加いただいている委員がいらっしゃいます。オンラインでご参加の皆様へのお願いとなりますけれども、本日の会議を円滑に進めるため、会議全体を通じて、通常時はマイクをミュートにさせていただき、ご発言される時だけマイクのミュートを解除していただくようお願いいたします。また、本会議は原則公開としており、本日は別室ではございますが、傍聴の方がいらっしゃいますのでお知らせいたします。

（吉田地域政策課副課長から配付資料を確認）

○ 吉田地域政策課副課長： 続きまして、地域政策課長の横川からご挨拶申し上げます。

○ 横川地域政策課長： 地域政策課長の横川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本来でございましたら、自治振興部長の田邊がご挨拶を申し上げるところでございますが、本日全国知事会議に出席しておりまして、私から代わりにご挨拶申し上げます。

委員の皆様におかれましては、本日はお忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。県では昨年度、皆様のご議論いただいたことによりまして第3期総合戦略を策定することができました。この場をお借りしまして皆様に改めて御礼を申し上げます。

今年4月には民間の有識者による人口戦略会議で消滅可能性自治体の公表がありました。人口減少に対する関心が改めて高まっていると認識しております。本県も人口減少局面を迎えて、出生数や合計特殊出生率は過去最低となったという状況でございます。人口減少に歯止めをかけて超高齢社会を乗り越えることを克服すべき課題としている本県の地方創生にとりまして、重要な局面を迎えていると考えております。

そこで、今回の評価部会で、これまでの第2期総合戦略の取組を改めて振り返りまして、計画期間全体を通じた総合的な評価をいただき、今年度から始まりました第3期総合戦略を着実に進めていく土台にしたいと考えています。

本日は総合戦略の4つある基本目標のうち、基本目標2「国内外から神奈川への新しい人の流れを作る」と、基本目標4「活力と魅力溢れるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める」について、第2期総合戦略での取組結果や、第3期総合戦略を進めていくに当たって県に求めていること等、忌憚のない

ご意見を頂戴したいと思っておりますので、活発なご議論をよろしくお願い申し上げます。

- 吉田地域政策課副課長： それでは議事に入る前、年度も改まりましたことから、事務局から委員に関するご報告をさせていただきたいと思えます。

初めに、すでに報道等ありましたので、ご存じの方がいらっしゃるかもしれませんが、神奈川県町村会を代表いたしまして、当会議の委員としてご活躍されておりました湯河原町長の富田委員が去る5月5日にお亡くなりました。富田委員におかれましては、県西地域の活性化等、様々なご意見をいただきまして、本県の地方創生の推進に多大なるお力をいただきました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

次に、人事異動等で新たに委員に就任された方をご紹介します。参考資料1に委員の一覧がございますので、そちらも併せてご覧ください。

今年の1月に開催した地方創生推進会議以降、新たに委員にご就任いただきましたのは、

- ・ 特定非営利活動法人川崎市ろう者協会 理事 大山 毅 委員
- ・ 一般社団法人神奈川県経営者協会 専務理事 川越 美行 委員
- ・ 株式会社横浜銀行 地域戦略統括部長 小林 義雄 委員
- ・ 日本労働組合総連合会神奈川県連合会 副事務局長 照井 誠一 委員
- ・ 神奈川県町村会 本山 博幸 委員 の5名となります。

本日はご欠席となっておりますが、新たにご就任いただいた5名の委員のうち、本山委員がこの基本目標2・4部会の所属となります。委員に関する報告は以上でございます。

2 議事

議題(1) 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の2020年度から2023年度における取組結果について

- 吉田地域政策課副課長： それでは、ここから牛山部会長に議事進行をお願いします。
- 牛山部会長： 皆様こんにちは。本日は暑い中、ご参加いただきましてありがとうございます。オンラインでもご参加いただきまして、ありがとうございます。それでは、早速議事に入っていきます。議題1「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の2020年度から23年度における取組結果」です。はじめに、資料1により今年度の評価報告書の作成方法について、事務局から説明をお願いします。
- 横川地域政策課長： ありがとうございます。資料1「第2期神奈川県まちひとしごと創生総合戦略2020年度から23年度評価報告書作成方針」という資料をご覧ください。1ページからです。最初に総合戦略の状況です。昨年度は、第3期総合戦略を策定するに当たりまして、第2期の計画期間のうち、2020年度から2022年度までの3年間の総括的な評価を実施しました。最終年度となりましたが、2023年度の評価といったものは現時点ではまだいただけていない状況でございます。
2ページをご覧ください。今年度は、昨年度実施した2020年度から2022年度の総括的な評価に、令和5年3月に行った第2期総合戦略の改訂も踏まえ、2023年度の実績を加え、評価の時点更新を行うこととしたいと考えております。
3ページをご覧ください。今年度の評価方法でございますが、昨年度を実施した3年間の評価に、2023年度の実績を加えるという方向性でありますので、これまでの第2期総合戦略の評価方法と同様に評価報告書を作成したいと思っております。
具体的には、3ページの前半に記載しておりますが、県の事業部局による4段階評価は行わず、取組内容と成果及び数値目標・KPIの進捗状況に絞って県の取組結果を取りまとめることとし、地方創生推進会議

の皆様からの4段階評価も実施しないこととしたいと考えております。

なお、小柱ごとの評価においては、県の取組結果を、コロナの影響にかかわらず、予定通り進捗、一部予定通りには進捗しなかった、実施できなかった取組に分けて記載しております。

4ページをご覧ください。評価報告書の構成案を記載していますが、こちらは基本的には昨年度の評価報告書に準じた構成としております。

5ページをご覧ください。今回の評価部会において、会議の委員の皆様からいただきたいご意見について、ご説明申し上げます。評価報告書素案に記載している内容について、総合戦略の目的である人口減少社会への対応という観点を踏まえ、2020年から2023年の4年間の県の取組に対する評価やご意見、第3期総合戦略の取組に向けたご意見、といった観点でいただければと考えております。そして、本日いただきましたご意見につきましては、部会長と協議の上、総合戦略全体の取組・方向性等に関するご意見については、評価報告書12ページにある、神奈川県地方創生推進会議の評価、そして基本目標ごとの具体的な取組に対するご意見は、評価報告書各基本目標の冒頭にある地方創生推進会議からのご意見、にそれぞれ記載・反映していきたいと考えております。

6ページをご覧ください。これは補足でございますが、改めて今回新たに委員になられた方もいらっしゃいますので、総合戦略の位置付けについて記載させていただいています。人口ビジョンと総合戦略はこちら記載しています通り、人口問題に対応する計画となっています。この総合戦略に位置付けている取組は、県政運営の総合的・基本的指針を示す新かながわグランドデザインから、人口減少社会と超高齢社会への対応という観点で抽出したものとなっています。また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略や、県のその他の個別計画、こちらを勘案・参考にしながら策定しています。この総合戦略においては、新かながわグランドデザインやこれらの個別計画等との整合性をはかる必要があるということについては改めて委員の皆様にご理解をいただければということで考えております。説明は以上です。

- 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、今ご説明いただきましたが、続けて、取組結果についての議論を進めるため、資料2「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案）」、資料3「地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2023年度）」の基本目標2について、事務局から説明をお願いします。

（横川地域政策課長から「資料2」「資料3」の基本目標2の概要を説明）

- 牛山部会長： ありがとうございます。これから議論に入りたいと思いますが、今までのところで質問等ございますか、オンラインの皆さまも、もし（質問が）ございましたらお声を出していただきますでしょうか。

（質問なし）

- 牛山部会長： それでは、事務局からご報告いただきました資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））、それから資料3（地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2023年度））のうち、基本目標2の取組結果について、委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。会議時間も限られておりますので、皆様のご専門も踏まえながら、私からご指名させていただきます。恐縮でございますが、指名されましたらご発言をお願いできればと思います。

なお、大変恐縮ですが、皆様にご発言をたくさんいただきたいと思っておりますので、できるだけまとめていただいて、一回のお一人のご発言については3分以内で簡潔にお願いできればと思います。事務局でタイムキーパーをしていただきまして、時間となりましたらご意見をまとめていただきたい旨をZoomのチャット

ト機能も使って事務局からメッセージを送りますのでよろしく願いいたします。

○ 牛山部会長： それでは順番に私からご指名させていただきたいと思います。まず、飯塚委員お願いしたいと思います。

○ 飯塚委員： 資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の44ページ、三浦半島の取組が少し記載されていると思います。良い関係人口と悪い関係人口があると思いますので、例えば、今、民泊などが全国的に広がっている中で、その規制緩和の部分、今できることと、あと未来については、地元を離れる人との関係が切れるので、（地元との関係が）切れてしまった出身者と地元の繋がりを維持する仕組み（が必要です）。資料2の44ページ、三浦（の取組）に関して、若い人たちだけで行うまちづくりもかなり限界があると思っています。したがって、これまでの地域の人との繋がりを作る上では、特に権限の委譲のようなきっかけがなければ、できることができなくなってしまうので、そういった点を、私からの意見とさせていただきます。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、続けてご意見をいただきたいと思いますが、種子島委員よろしく願いいたします。

○ 種子島委員： 2020年度から2023年度にかけてというのは、非常にコロナの影響が大きく、コロナが明けた後も、予想を上回るような円安や、求人の状況の変化、インバウンドの増加、気候変動など、予想を上回るような周囲の状況の変化というものがあった中で、このような計画を推進することは非常に難しい部分があったのではないかと考えています。そして、コロナが明けて、見直ししながら進めてきたこの戦略についても、思ったよりも元通りになったものと、思ったよりも戻らなかったもの、全く変わってしまったものがあつたかと思つています。その中で私が気になつたことは、この（総合戦略の）中で、地域資源という言葉がたびたび出てきて、最近、割と活発に地域資源という言葉が、いろいろなところで出てくると思つています。この地域資源に対する評価というもの、これだけ状況が変わつてくる中で、またそれ（地域資源に対する評価）も変わつてきているのではないのでしょうか。地域資源として活用しうるものに値するものなのか、あるいは、もうこれは地域資源としては、他のエリアでも似たようなものがあり、少し弱くなつているなど、評価が変わつてくるものがあるのではないかと考えています。逆に、具体的に出せませんが、これはさらに活用できて魅力になるのではないかというもの、例えばコロナになつてからツアー旅行よりも個人旅行の志向が増えたとか、アウトドアのレジャー、近場のものが評価されるようになったときに、今、地域資源の活用というところで位置付けているものを洗い直す必要があるかと思つています。

さらに、私の仕事上のものから申しますと、まさに人の流れをつくる、人の行動をどのように変容させるかということが大事な部分だと思つています。（地域に）関心を持ってもらい、例えば移住であれば、そのエリアを調べる、行つてみる、そして実際に調べて移住まで達成するということまでには、いくつものポイントがあると思つていますので、そのポイントで、背中を押す契機になるようなPR、情報発信ができるかということが大事だと思つています。全体的に周知広報の部分では弱いと思つています。地域資源というものも、外国人向けのものと国内向けのものでは違つてくると思つていますので、それで方法も違つたと思つていますので、そこでうまくリソースを分けていくと良いかと思つています。

○ 牛山部会長： 種子島委員ありがとうございました。それでは続けて、オンラインの方でご参加の西川委員お願いいたします。

○ 西川委員： ご説明いただきましてありがとうございます。神奈川県は何でもある豊かな県であるので、

豊かすぎるところがプラスでもあり、マイナスでもあって、この評価報告書の中でも、いろいろな地域があって、いろいろなものがありすぎることから、総花的すぎると感じる部分も少なくないと思います。そして、それだけのポテンシャルがありますので、ともすれば内向きになったり、マンネリ化したり、蛸壺化しているところも、観光や移住・定住の部分でもないとは言えない部分があると思います。関係人口を増やすということが、観光も、移住・定住も、一番重要になってくると思いますが、例えば、皆さんもご存じかと思いますが、NHKでも大きく報じられましたが、アメリカのニューヨーク・タイムズの2023年に行くべき世界の52ヶ所で、ロンドンの次（2番目）に岩手県盛岡市が選ばれ、私の友人なども、アメリカから来た人が東京から「そんなに面白いのなら京都に行くのをやめて盛岡行くわ」となっていたり、それから中国人には5年ぐらい青森県が人気です。これは青森県の担当者が、2011年から中国のSNSでアカウントを開けて、地道に発信してきており、その結果、中国では、「日本というと青森」というようなことになっていたり、もちろん神奈川県は来てもらえる、中華街もあるなど豊かさはありますが、そういう意味では、総花的であることも致し方ないのですが、より外に向けて、いろいろな他県での取組の成功事例みたいなものを落とし込めるようにしていくことも必要です。

それから、この部会に松田町の本山町長も就任されていますが、未病バレーのビオトピアも、新松田駅からバス乗って私も伺ったことがあったかと思いますが、そのような地域の交通のネットワーク、松田町であればハーブが好きな人は知っていると思いますが、そういう人の繋がりやメディアの繋がりを、さらに外に向けて、海外のメディアも含めて広げていくという視点が必要です。

○ 牛山部会長： 西川委員ありがとうございました。それでは、会場にいらっしゃる奥津委員よろしく願いいたします。

○ 奥津委員： 私からは2点申し上げます。まず（資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の38～39ページ）（1）観光の振興 ②戦略的プロモーションの推進について、観光情報サイト「観光かながわNOW」のページビューを指標として設定していますが、Google検索で以前に神奈川の観光を検索したのですが、他の旅行サイトや宿泊サイトが並び、かながわ観光NOWは（検索結果の）下の方でした。ページビューやリーチ数などは広告を行えばどうにでもなってしまうので、それを考えると、この指標だけでは信憑性に少し疑問が残ります。KPIの指標設定は変えられないとしても、具体的な実績を取組と成果の中に記述しても良いのではないかと思います。

あともう1つ、（資料2の42ページ）（2）地域資源を活用した魅力づくり ①県西地域活性化プロジェクトの推進について、未病を改善する取組は良いことなのですが、これにビオトピアの来館者数を指標として設定していますが、ビオトピアに行かれた方はわかると思いますが、マルシェもあるし、ドッグランもあるし、もしかしたらドッグランに来た人がトイレを借りたいといって入った人数がカウントされているのかもしれない。そうなってくると、来館者数というものは（指標として）どうなのかと思います。それよりも、県西地域全体では無理かもしれませんが、（ビオトピアのある）大井町において、ビオトピアができてから5年ぐらい経ちますが、ビオトピアと連携して、メタボやメタボ予備軍の人がどれだけ減ったのか、変化したのか、という評価を具体的に実績として記述した方がより説得力が生まれるかと思っています。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。では、ここまでの4名の委員の皆様にご意見について、事務局からコメントをお願いします。

○ 横川地域政策課長： 飯塚委員、種子島委員、西川委員、奥津委員、ありがとうございます。まず飯塚委員から地元の繋がりを持つ仕組みが必要、権限の委譲（が必要）というお話をいただきました。やはり皆さんが特に地域の活性化においては、当然役所だけではできないという中で、企業の皆さんであったり住民

の皆さんであったり、一緒に取組む中で、権限等で難しいところがある、というところからの話なのかと思います。

どこが権限を持っているかは、ものによって違うと思いますが、県においても連携をするにあたっては、市町村のみならず企業や地域の皆様と（連携を）しているところをございまして、その中で具体的にハードルがあるならば、できるだけ取り除いていくことが今の流れでございまして、具体的にそういうことがございまして教えていただき、解決に向けて取組ができればいいなと思っております。

種子島委員から（ご意見は）、魅力のあらい直し、磨き上げかなと思われました。広報の発信が弱いのは、というお話がありました。これは西川委員からも発信が（弱い）というお話があったかと思っております。こちらについては、とにかくどうやって認知してもらうようにするか、といったところだと思いますので、多分、ベストといったものがなかなか到達できない中で、どうやっていくかといったところを関係部局と一緒に取り組んでいきたいと思っております。気づいた点がありましたら教えていただければと思います。

地域資源がコロナ前とコロナ後で変わっているといったところも、ご指摘の通りだと思います。現場の皆さんが苦勞されながら、磨き上げようとしているところです。その中で役所がお手伝いできることがあれば（協力したい）いうことを考えています。

西川委員からは関係人口を増やす必要性についていただきました。移住定住の施策は我々が担当でございまして、先輩関係人口の方々にインタビューをさせていただいて発信するというようなことを取り組んでおりますけれども、移住定住に向けてここが一番大事だと考えておりますので、引き続き取り組んでいきたいと思っております。

また奥津委員から、観光かながわ NOW のお話がございました。数値目標としては入込観光客数を設けておりますので、そこが 1 つの観光の取組に対する評価になると思っておりますが、改めてどういう K P I がいいのか、そしてこれはビオトピアの話にも繋がると思うのですが、結局どれぐらいの効果があつたか実感できるようなものが必要だというお話に基づくものだと思います。引き続き、（K P I の）設定の仕方や取組の記載等については、検討していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

- 牛山部会長： ありがとうございます。今、私から 4 名の委員をご指名させていただきましたが、それ以外の委員でこの基本目標 2 について、ご意見のある方がいらっしゃいましたら合図をお願いします。

（意見なし）

- 牛山部会長： ありがとうございます。（基本目標 2 について、） 4 名の委員からご意見をいただき、事務局からもお答えいただいたところです。基本目標 2 は「国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる」ということで、評価も難しい課題かと思っておりますが、ご指摘のように、毎回課題になるところですが評価の指標についてご意見いただきましたし、また先ほど種子島委員からもありましたが、この会議の開催方法もそうですが、コロナ禍で大きな影響があり、コロナ前とコロナ後で大分変わったところがあり、それがどのように変化したのかということも、これからは非常に大事になるかと思っております。他にも、ポテンシャルのあるこの神奈川のこれからの魅力発信等々も含めてご指摘ありましたし、若者だけではなくて幅広く、人を集めていくということも含めて、関係人口の問題とか、観光情報の発信とか、そういったご指摘をいただいたと思っておりますので、また事務局の方でご意見をまとめていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

- 牛山部会長： それでは続きまして、基本目標 4 について、事務局からご説明をいただきたいと思っております。

（横川地域政策課長から「資料 2」「資料 3」の基本目標 4 の概要を説明）

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、先ほどと同じように私の方からご指名をさせていただきますので、指名されましたらご発言いただき、何人かご発言いただいた後で事務局からお答えいただいきたいと思っております。それでは、オンラインでご参加の関委員よろしくお願ひします。

○ 関委員： 具体的な取組について意見を申し上げたいと思ひますが、全体について、1つ意見がございましてお話しさせていただければと思ひます。コロナ禍においては、様々な計画を、通常通り推進することは難しく、定性的な評価を中心とした評価とする点はとてよいのではないかと思ひております。そうなると、定性的な評価の方法が重要となってきます。この場合、とりわけ総括の部分については、進捗状況をそれぞれ列挙する現在の形ではなく、もう少し全体としての定性的な評価、良い点、悪い点をまとめて評価するという形にすることは難しいでしょうか。例えば、基本目標4における地域づくりは、コロナ禍で苦しみ実施できなかった取組がありますが、それについては明確に記載するとともに、活発化したオンラインでの講座やイベント、SNSの活用などを、今しっかりと評価していくと良いのではないかと思ひます。さらには資料2の74ページからの具体的な取組の記述においては、予定どおり進捗した取組と一部予定通りには進捗しなかった取組などに分かれていますけれども、総括にあるような実施上の工夫やコロナ禍で開花した実績をこちらの方で具体的に列挙してはいかかでしょうか。つまり、より総括はより簡潔に、しかしポイントをまとめる形として、具体的な取組の評価は詳細に、そちらに列挙して記載して、その中で、進捗がどうかといった点以外に評価し得る点や難しい点、できない点を具体的に記載してはどうかと考えますが、この段階では少し難しいことでしょうか。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、会場でご参加の西村委員お願ひいたします。

○ 西村委員： ご説明ありがとうございます。私から2点ございまして。まず1点目が、個別の指標になりますが、資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の93ページ、「外国人が活躍できる地域社会づくり」と、資料2の95ページ、（事務局からの説明で）言及いただきましたKPI「多言語支援センター対応件数」です。これ（KPI「多言語支援センター対応件数」の実績）は目標を大幅に上回るような形で、非常にニーズが高い事業を展開されていると思ひますので、例えば、私もこれに関してホームページを見ましたら、ネパール語とか、一般の市町村でここまで通訳者をそろえるのは難しいだろうというところまで、かなり多くの語種をそろえているので、これこそが、県として、より大きな地域資源を有するケースとして、市町村をカバーできている非常に大事な事業だと思ひます。ただ、実績値を見ていて心配になるのは、おそらくいろいろな事業者に委託しているとは思ひますが、非常に多くの問い合わせがありますので、それに対してきちんと寄せられたニーズに対応できるのか、電話をかけたけども繋がらない状態になっていないかというところが逆に心配になりますので、おそらくしっかり取り組まれているかと思ひますが、そのあたりはご配慮いただければと思ひます。また、すでに取り組まれているかもしれませんが、よくあるご質問などについては、まとめたような形で、要するに、いちいち問い合わせなくてもわかる、つまり情報発信の方です、待つのではなくて、発信の方でうまくやると良いかと思ひますし、防災関係では、特に電話して問い合わせることができませんので、あらかじめ、いろいろな語種で用意できる強みを発揮されると良いかと思ひました。

その関連で、私が防災政策、危機管理政策が専門の一つですので、資料2の97ページ、「支え合いによる地域社会づくり」についても1点意見があります。（事務局から）ご説明いただかなかった箇所ですが、資料2の97ページの最初の主な取組に「災害に備えた自助・共助の取組の推進」とあり、その中に消防団に関する取組があり、資料2の99ページに、それに関するKPI「消防団の団員数」がありますが、（2023年度の）達成率は95%ですので大きく減っていないと思うのですが、実数で見ますと、2019年度の最大値から約1,000人近く、この5年で減っているという状況です。もちろん維持していくということが（このK

PIの) 目標ですので、ぜひその方向で取り組んでいただければと思うのですが、実際問題としては、おそらく高齢の団員の方が退団されて、一方で若い方が補充されないという状況がずっと続いていると思います。そこで、まさにコロナ後(の社会の変化)ですが、今までの問題は若い方が昼間、地元にはいないということが1つの課題でしたが、今、様々な形で在宅ワークのような形で、若い方々も、地元にいるような状況が作られつつあります。ただ、勤務時間中に、まさかホースを担いで行くわけにはいかないということもあるかと思いますが、とはいえ、県としても、企業に向けて様々な形でご理解いただくよう取り組み、近隣で大規模災害が起きたというときにずっと自宅にいていいのか、隣の家が燃えているときに仕事をしていていいのかというようなところもあるかと思いますが、新しい考え方を自治体として根付かせていく、消防団を今一度、別の形で盛り上げていくことを考えていただくと良いかと思います。

- 牛山部会長： ご意見ありがとうございました。では、続きまして、会場でご参加の野村委員よろしくお願います。
- 野村委員： 京浜急行バスの野村でございます。交通事業者の観点でお話しさせていただきますが、これらの目標等につきまして、重要なキーワードが高齢化社会、また人口減少、それに対応したネットワークづくりと考えています。私どもが所属する京急グループでは、新しい価値をどのように創出し、社会の持続的な発展にどのように貢献していくのかが一番の課題であり、中長期的な目標を作っているところです。高齢化社会、人口減少の中で、私どもとしては2つのネットワークの相互関係というものがキーワードと考えています。まず1つは、生活、観光、これを支える移動手段の最適化、もう1つが生活支援施設や多目的な施設開発などのまちづくり、これを私どもは、1つは移動プラットフォーム、もう1つはまちプラットフォームという、プラットフォームという言葉を使い、この2つがそれぞれ今までバラバラで動いていたものを融合させて、お互いがスパイラルアップをしていくことで新しい価値を生み出すということを掲げています。特に、移動・交通分野では、神奈川県も積極的に進めているライドシェア、私ども一部参加しているところもありますが、なかなか本来の実態とは、少し逸れているというか、そぐわないところもあるかと思います。これを本来の需要にマッチしたような形へ変えるとか、これも当社もやっていますが、バスの自動運転、これについても今、実験という形で各所において取り組んでいます。これも単なる実験に終わらず、どのような課題が出てくるのか、本当に自動運転にふさわしい場所はどこなのかを見極め、人の移動を円滑に進めていくということが、高齢者を初めとした方々に対する利便性の向上やサービスの提供につながると考えております。評価報告書の中でも、まちづくり、移動に関する取組もありますが、この2つをどのように融合していくかというところで新しい展開が生まれていくと考えております。
- 牛山部会長： 関委員、西村委員、野村委員ありがとうございました。ここまでのところで事務局の方から、ご質問があったかと思いますが、コメントなどもお願いできればと思います。
- 横川地域政策課長： 関委員、西村委員、野村委員、ありがとうございました。関委員から報告書の書き方についてご意見をいただきました。書き方の検討をさせていただければと思いますが、昨年度の評価報告として1回出ているものを更新するという方針で考えているところですので、その中でどこまで委員がおっしゃったところを踏まえて策定できるか、ということは検討させていただければと思います。よりわかりやすい報告書の作り方というご意見ということは認識しておりますので、検討させていただければと思います。

そして、西村委員から、先ほどの外国人通訳の関係でまさに質が大事ということだったと思います。数もそうだけれども質が大事、これは消防団にも繋がることだと思います。特に医療の(質問)については(相談)数が増えています。まさにニーズの増加で、それをどれだけキャッチできているか、そしてその質をど

れだけ維持していくか、高めていくかということです、担当部局にも話をさせていただきたいと思いをします。

消防団員の話は本当に難しい話で、コロナのずっと前からの話でもあったと思います。消防（担当部局）が非常に一生懸命苦勞してやっているという中で、県としてどういったことができるか検討していければと思います。

また野村委員から、移動、プラットホームの両輪のお話、まさにご専門の部分でお話いただきました。観光とまちづくりといったものは両輪で、どちらかだけ、という話ではないだろうと思います。ライドシェアの後なのでしょうか、昨今の人手不足のなかで、神奈川（物流の）2024年問題についても、そういったところもあって取り上げられるようになったと考えております。いろいろな方とお話しても、ここ（人手不足）を一番切実に皆さんが考えていらっしゃる、県で認識しているところがございます。その中で新しい価値を生み出すというような言葉をいただきました。事業者さんで一生懸命取り組まれているということを知っている中で、行政として何ができるかを一緒に検討させていただければと思いますので、これからも引き続きよろしく願いいたします。以上でございます。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは引き続き私から指名させていただいて、ご意見を伺っていきたくと思いますが、オンラインでご参加の松行委員よろしく願いします。

○ 松行委員： 私からは大きく2点ございます。1つが資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の97ページ、主な取組「○災害に備えた自助・共助の取組の促進」のところ、今、（西村委員から）お話がありましたように、消防団の人数が減ってきており、もちろん若い方を入れていくことも非常に大切だと思います。ただ、今、ちょうど団塊の世代の方が後期高齢者になり、そもそも地域に人がいなくなっている状況であるので、今までのように、地域の人たちだけで地域活動を支えていくということが、本当に、これからそのようなやり方が続いていくのだろうかということが学会などでも話題に出てきているところですので、他のやり方がないかということも併せて考えなければならぬ時期ではないかと考えております。

ここ（資料2）には出ていませんでしたが、今、県内、政令指定都市以外でも、いわゆるタワーマンションというものがかなり建ってきていると思います。令和元年東日本台風の例も見てわかるように、かなりタワーマンションというのは災害に対して脆弱なものですので、タワーマンションでの災害への備えというものをどうするのかということは非常に重要な課題になってくるかと思っております。あとは、タワーマンションに限らないのですが、やはりトイレの問題（が重要な課題です）。どうしても備蓄というと、食べ物や水だけを考えてしまいますが、令和6年能登半島地震の被災地に行ってきましたが、とにかくトイレの問題が切実な問題ですので、このようなことも重点的に取り組んでいく必要があると思っております。

次に、資料2の103ページですが、今、（野村委員から）お話がありましたように、公共交通の減便、労働力不足、あとドライバー不足というのも顕著に影響が出てきていまして、県内でもドライバーがいなくてバスが減便になったというものが最近出てきているかと思っておりますので、バス、タクシー、あと物流のドライバー不足の問題というのは、緊急に対応しなければいけない課題かと思っております。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、オンラインでご参加いただいております宮原委員よろしく願いします。

○ 宮原委員： 小田急電鉄の宮原です。よろしく願いいたします。ありがとうございました。私からは、鉄道会社ですので公共交通の視点でお話させていただければと思いますが、資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の103ページ、「(3)持続可能な魅力あるま

ちづくり ②交通ネットワークの充実」について、これまで交通をより便利にという視点で、さらなるインフラの充実ということで、こちら（資料2）に記載の通りの取組を神奈川県においては重点的に実施されていて、このコロナ禍の厳しい期間であっても一定程度、効果を出されているかと思っております。一方、この期間を経て、人口減少時代において、地域の移動の確保の難しさは非常に顕在化してきた、何人かの委員の方からもご発言がありましたが、そのあたりを非常に肌で感じているところでございます。今後は、公共交通機関について、これまでは充実といったようなトーンでしたが、充実ではなく維持すら難しくなるのではないかという問題意識があり、担い手不足からのバスの減便も現実に起きておりますし、私ども鉄道会社においても、社員の確保は非常に難しくなっているというのが現状です。このような中ですので、持続可能な公共交通としていくためにも、これまでいろいろ費用面の補助とかそういったものをいただきながら、ある意味、側面支援という形で支援していただきながら支えてきていただきましたが、もう、そのようなことよりも、構造の変革といいますか、これまで以上に、街と公共交通をどのように配置するのか、行政と我々（交通）事業者、そしてお住まいの市民の皆様のご理解を得ながら、より効率的な、大きな話でいうと都市構造を変化させるとか、そういったことを視野に入れていく必要があると肌で感じるころです。さすがに今、このような状況の中で、お住まいの方々、それぞれの人に対して、必要な交通なりの移動手段を提供するという事は非常に難しくなってきていますので、お互いが寄り添いながらやっていくということが必要ではないかと感じるところです。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、オンラインでご参加いただいております麦倉委員よりしくをお願いします。

○ 麦倉委員： 関東学院大学の麦倉です。よろしくお願ひいたします。私からは、まずは、基本目標4の資料3（地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2023年度））について質問をさせていただければと思ひますが、資料3の7ページの基本目標4において、誰も活躍できる地域社会の実現ということで、「かながわ水産業福祉連携推進事業」というものを取り組まれていて、水産業における障がい者の新規に就労した者の数が延べということで（KPIを）設定をされていまして、これ自体は目標値を大きく上回って、実績値が458人ということで素晴らしい結果であると思ひますが、（実績値が）述べということが気になってしまひ、やはり（障がい者の）継続的な雇用であるとか、働く場の確保というものが必要になってくると思うのですが、これがどういう就労形態なのかということを一つご質問させていただければと思ひます。

もう1つは、資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の29ページ、KPI『「かながわ若者就職支援センター」でのキャリアカウンセリングを利用した者の就職の決定率』の達成率が、いずれの年も90%近い数値となっており、ものすごく成果が出ていると思うころです。一方、福祉や介護などの業界においては、非常に人手不足が深刻であり、若い人がこのような仕事が辛いとか、お給料が低いというようなイメージを持って、なかなかついてきてくれないという非常に深刻な問題をどこの事業所も抱えています。しかし実態のところは、一般企業と比べますと、経営的には、やはり法的な福祉というところで行っているところがありますので、経営は安定していますし、様々なスキルアップの機会もありますので、こうしたキャリアカウンセリング等を通じて、福祉の仕事に関するメリットであるとか、魅力とか、そういったところをぜひお伝えいただきたいと思ひています。あと、これは福祉事業者からよく聞く話ですが、人手不足であることから民間の転職サイトから人を募集することが多いそうですが、紹介料がかなりの金額が取られるということで、本当に100万円単位ぐらひでかかってくるということで、それによって経営を圧迫する事態となっているということも聞きますので、ぜひ神奈川県等の公的な力でこうしたマッチングを図っていけるのであれば、ぜひお願ひしたいと思ひしております。

それからもう1点、資料2の90ページとなりますが、農福連携の取組として、今まで福連携セミナーを実践されているということで、ここも成果が出ていると聞いております。それに加えて、ぜひ今後ご検討い

ただきたいと思っているのは、2027年に国際園芸博覧会が開催されますが、こうした非常に大きなイベントなわけですが、県内であるとか、私の大学の近くだと横浜市内ですけれども、お花であるとか、花壇の整備とか、植物とか、野菜とか、そういったものを作っている（就労支援）事業所がたくさんありますので、そういう就労支援事業所を中心にぜひ声をかけていただいて、こうした国際的な場もとらえて、障がいのある人たちが働いて社会参加できる機会を作っていただければと思います。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。ただいま3名の委員からご意見いただきましたが、ご質問もあったかと思えます。事務局からお願いします。

○ 横川地域政策課長： 松行委員、宮原委員、麦倉委員、ありがとうございます。松行委員から災害についてのお話をいただきました。毎年、何かが起きるのが当たり前になってしまった状況の中で、防災についても行政だけではなく、地域、そしてもちろん企業の皆さん等と一緒にやっていかなければならないという中で、新しいやり方ができないか、というお話がありました。技術が非常に進歩する中で、5年前10年前と違うやり方があると思うのですが、そういった仕組み等についてもご意見いただきたいと思っています。

福井の（令和6年能登半島地震）問題についても本当に切実で、地域でご苦労されている方がまだたくさんいらっしゃるということは承知しております。神奈川県でもいつ起きかわからないというような状況でございますので、また効果的なアドバイスをいただければと思っています。

そして宮原委員から、公共交通の役割についてお話をいただきました。コロナ禍の時に、あの状況の中で交通事業者さんが運行を続けてくださったのは、すごいことだと思っていました。人手不足という問題がクローズアップされている状況の中で、皆さんのニーズを満たすのは難しいということをご指摘の通りだと思います。（公共交通が）自力で動けない方にとっての生命線となる中で、何ができるかというところで行政にも一定の役割が当然必要である、ということも含めてのお話かと思えますので、連携して解決策を検討させていただくようお願いできればと思っております。

そして麦倉委員からご質問がございました「かながわ水産業福祉連携推進事業」の就労形態についてですが、担当課に確認して後程ご回答いたします。また、ご意見の中で、例えば障害福祉施設で働くメリットを伝えてあげる、というお話をいただきました。また、今度国際園芸博覧会があるので、そういったところにも参加できるようなことも考えられないか、というご意見をいただいたかと思えます。ご意見については担当課にも伝えて、できることについては検討できればと思っています。以上です。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。ただいま6名の委員からご意見、ご質問をいただきましたが、今、私が指名させていただいた委員の方以外で、何かご発言、ご意見、ご質問等あれば伺いたいと思うのですがいかがでしょうか。

（意見なし）

○ 牛山部会長： ありがとうございます。基本目標4については、今日、タバ委員が急遽欠席ということで、多文化共生などについてご意見を伺えないことが非常に残念なのですが、そういった問題についても、県の役割が非常に大きいので、具体的にどのようなことができるか、いろいろ大事なことだとは思っていますので、KPI等含めて点検していただきたいと思えます。

それから、野村委員、宮原委員は、公共交通に関わられる立場ということで、非常に有用なご意見をいただけたと思っております。私は今日、静岡県の方から東海道線できたのですが、途中でヒヤッとしたのは、東海道線が止まっております、埼玉からの電車も止まっていると、京浜東北線も止まっているということで間に合わないかなと思ったのですが、幸い（間に合いましたが）、インターネットを見ると小田原

の方から東京へ行けないといったような（状況で）、小田急線を使えばいいのですが、途中のところなのでなかなかそうもいかず、そういった非常に広域の問題から、あと地域の移動の問題、自治体の地域内での移動の問題などについて非常に大きな問題がたくさんあると思いますし、ライドシェアや、最近では自動運転の問題など、多々ある課題を県として何ができるか検討いただきたいと思います。

西村委員からも危機管理の問題などについてご意見があり、松行委員からも防災の観点から話がありました。私もタワーマンションに住んでいるので、非常に深刻で、余計なことなのですが、東京都港区の職員とお話をしている、マンション住民が（港区住民の）7割とのことを聞き、もう避難所に行っても入れないのではないかとこのことを家で話をしていましたら、息子に、「お父さん知らないの、僕は、東日本大震災のとき避難所に入れなかった」と言われ、10年を超えてから初めて知る父というののもどうかと思いますが、お父さんに言ったら面倒くさいことになるのではないかと思ったと思うのですが、すでにそういった状況の中で、危機管理の問題、市町村の取組も消防団も含めてあるかと思いますが、県と市町村の役割分担とか、連携のあり方を含めて、今後、議論していくことかと思いました。

あと、全体的な評価の方法、内容について、今回（の評価は）、前年に行った数年間の評価との兼ね合いということで難しいところもあるのですが、できる限りそういったご意見を反映できるようとりまとめ方法、あるいは今後の評価のあり方などについてのご参考にしていただければと思いますので、事務局については検討をよろしくお願いいたします。

（種子島委員挙手）

○ 種子島委員： 基本目標4について、資料2（第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-23年度評価報告書（素案））の101ページ、主な取組「○空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進」のところで、この空き家活用の事業というのは、おそらく、住宅確保要配慮者という住むところを探しづらい方の入居支援を観点とした事業だと思うのですが、空き家が非常に多くなっている問題というところで、最近、私の仕事上のことで最近なるほどと思ったのですが、資材高騰や不動産（価格）がすごく上がっていて、若い方たちが新築マンションはおろか、普通の中古マンションもすべて値上がりしていてなかなか買えないというところで、今、中古の空き家をリノベーションして買うといったような市場が非常に活発になっていて、若い方の関心も上がっているということを聞きましたので、この住宅確保要配慮者に対する目線だけではなくて、若い人の流入といった目線からも空き家活用を推進することも必要なのではないかと思いました。

○ 牛山部会長： 今の意見について、事務局いかがでしょうか。

○ 横川地域政策課長： 空き家の活用は大きな社会課題になっていると認識しておりますので担当課に伝えていきたいと思います。

○ 牛山部会長： それでは、基本目標2と基本目標4につきまして、ご意見いただいて参りましたが、他によろしいでしょうか。

（意見なし）

○ 牛山部会長： それでは、今までいただきましたご意見を私と事務局で確認し、取りまとめさせていただきますので、全体会で報告させていただくということでよろしいですか。

また、資料3の地方創生関係交付金活用事業の実施状況についても事務局から県の各部局にお伝えいた

だいて、今後の事業の進め方を参考としていただくということでもよろしいでしょうか。

(異議なし)

- 牛山部会長： 活発なご議論ありがとうございます。

議題(2) その他

- 牛山部会長： 続いて、議題2「その他」について、事務局からお願いいたします。

- 横川地域政策課長： 資料4「今年度の取組予定について」という資料をご覧ください。1ページをご覧ください。令和6年度は第3期総合戦略に掲げた取組を着実に進めていくことが課題となっておりますが、あわせて、第2期総合戦略の最終年度の評価、そして神奈川県人口ビジョンの見直し、第3期総合戦略の改訂を行っていく予定でございます。委員の皆様にはそれぞれご意見をいただきたく、よろしく願います。

2ページをご覧ください。今申しあげました神奈川県人口ビジョン見直しでございます。ご存じの方もいらっしゃると思いますが、人口ビジョンはこれまでの人口動向を分析し、克服すべき課題とその解決に向けたビジョンをまとめた冊子となっております。第1期総合戦略と同じく、平成28年3月に策定し、令和2年3月に1度改訂しております。現行の人口ビジョンの構成は2ページに記載されているとおりです。

3ページをご覧ください。今年度は人口ビジョンを見直す予定でございますが、見直しに当たりましては人口動向の分析の最新化、そして、将来人口分析・将来展望の最新化を行う予定です。具体的には、まず人口動向の方については、最新のデータや近年の人口をめぐる状況を踏まえて、データを更新するほか、今年度、県で県民意識調査を実施し、基本目標3の数値目標に掲げている希望出生率を最新化します。

また、将来人口分析・将来展望については、今年3月に策定された新かながわランドデザインや、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所から公表された日本の地域別将来推計人口における人口の将来設計等を踏まえ、将来人口分析及び将来展望を最新化します。3ページの後半にも記載しておりますが、現在、人口動向の分析作業を進めるとともに、改訂方針の詳細について事務局で検討しております。次回の地方創生推進会議で、途中経過を報告した上で、第2回地方創生推進会議で改訂案を示し、県議会での議論を踏まえた上で、年度末に公表することを予定しております。

4ページをご覧ください。第3期総合戦略の改訂についてです。今年3月に第3期総合戦略を策定しておりますが、先ほどご説明しました神奈川県人口ビジョンの改訂、そして、国総合戦略の改訂・見直しがありますし、個別計画についても見直しがあるという状況です。そして、今回もお願いしておりますが、地方創生推進会議の委員の皆様からのご意見や、県議会からの意見を踏まえて、必要な修正があった場合は修正を行っていきたく思います。

スケジュールでございますけれども、神奈川県人口ビジョン改訂と同じように想定しておりまして、次回の地方創生推進会議で改訂方針をご議論いただき、第2回地方創生推進会議で改訂案をお示しして、県議会での議論を踏まえた上で、年度末に公表することを予定しています。以上です。

- 牛山部会長： ただいま今年度の取組予定について、事務局からご説明いただきましたけれども、何か委員の皆様からご質問ございますか。

(奥津委員挙手)

○ 牛山部会長： 奥津委員お願いします。

○ 奥津委員： 確認ですが、これまでは（達成率が芳しくない事業についても）コロナを理由にすることができました。最近、またコロナも流行っていますけども、これからはコロナを理由にすることはできないと思います。達成率が低い事業について、見直しはもちろん、中止などの選択肢もあるのかと思いました。行動経済学という埋没コスト、結局やり始めたら止められないというものもあるかと思いますが、時代も劇的に変化している中で4年、5年経ったら、時代に合わずそぐわない事業が出てくると思います。そういうところはどのような考えで見直し、又は撤退という判断基準を考えてらっしゃるのでしょうか。

○ 牛山部会長： 今の質問について、事務局お願いします。

○ 横川地域政策課長： 個々の事業についての方針をどう考えるかというご意見ですね。ご指摘のとおり、行政は単年度予算で考えておりますので、その都度、事業の必要性・効果等を判断していきます。そこに、今まではコロナを理由にしていたことがあったのは事実だと思いますが、今後は分野にもよると思いますが、コロナの影響が非常に少なくなってくるだろうと思います。その中で、必要性のないもの、事業の目的が達成されたものについては、その事業を続けていかないという選択肢があるのだと思います。そういったところについても今後、この会議でのご意見は考える1つ材料だと認識しておりますので、引き続きご意見をいただければと思います。

○ 牛山部会長： 他にはご質問はいかがでしょうか。

(関委員挙手)

○ 牛山部会長： オンラインでご参加の関委員お願いします。

○ 関委員： 第3期総合戦略の改訂作業がこれから進められるということですが、この第3期が終了したときには、今回のように、また評価をしていかなければならないということで、評価方法とか、何を評価していくのを見据えて計画を立てていくと良いのではないかと思います。定量的な評価では一部しか見えない中で、定性的に、コロナ禍のようなことがあったときにも見直しができるような、大きな論理的な流れで評価できるような方法をしっかり確立していくことが大切ではないかと思っております。評価の仕組み、やり方をどうするかはだいたい毎回先送りになることが多いですが、最初から、その評価を見据えた計画を、目標から逆算して、ロジックを立てて、何ができたら、どう評価になるのだろうということを考えた計画をぜひ立てていただければと思っております。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。今の意見について事務局お願いします。

○ 横川地域政策課長： 関委員ありがとうございます。特に第2期総合戦略の評価の仕方というのはコロナで特異（な状況でしたが）、第3期総合戦略の評価の仕方については改めて今検討しているところがございますので、座長や皆様にご相談しながら、いずれまたお示しするという形で考えておりますので、ご意見は参考にさせていただければと思っています。

○ 牛山部会長： 他にはご意見等ございますでしょうか。

(意見なし)

○ 牛山部会長： それでは最後に事務局の方から事務連絡をお願いいたします。

○ 吉田地域政策課副課長： 事務局より事務連絡を2点申し上げます。

1点目ですが、本日ご議論いただきました評価報告書についての今後の予定でございます。

本日皆様からいただきましたご意見については、評価報告書に反映し、9月の神奈川県議会で報告、議論いたします。そして、県議会での議論も踏まえまして、この推進会議の全委員にご出席いただく全体会議で改めてご議論いただき、年内に公表を予定としています。全体会議につきましては、先ほど横川から申し上げましたが、11月ごろの開催を予定しております。こちらについては事務局から別途連絡いたしますのでよろしくをお願いいたします。

2点目でございます。委員の改選について、でございます。こちらは年明け以降に改めてご案内する予定としておりますが、今年度末に任期満了に伴う委員改選を行います。本県においては、こうした有識者会議においては10年を超えて委員にご就任いただかないという取扱いにしております。この地方創生推進会議は、発足から今年度で10年目となりますので、牛山部会長をはじめ会議発足当初からご就任いただいている方につきましては今年度をもって委員ご退任という形をとらせていただこうと考えております。最初に申し上げた通り、委員改選については改めてご案内いたしますが、本日あらかじめのご案内とします。事務局からは以上でございます。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。事務連絡についてご質問ありますでしょうか。

(意見なし)

○ 牛山部会長： それでは、令和6年度神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標2・4）は、以上をもちまして終了したいと思います。委員の皆様におかれましては、大変活発なご議論をいただきましてありがとうございました。